

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第85期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀美 和夫
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	36,006	40,081	30,430	33,702	43,424
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	1,016	485	5,157	2,595	3,541
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	621	2,151	5,498	2,633	4,233
包括利益 (百万円)	681	2,385	5,175	2,548	3,987
純資産額 (百万円)	28,125	39,732	34,620	32,207	36,192
総資産額 (百万円)	98,143	101,900	95,752	88,497	83,033
1株当たり純資産額 (円)	462.04	556.80	484.69	450.91	506.84
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	10.25	30.93	77.25	37.00	59.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	38.9	36.0	36.3	43.4
自己資本利益率 (%)	2.18	6.36	14.83	7.91	12.42
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	13.64
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,904	1,093	4,392	7,307	12,945
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,035	4,158	5,421	1,100	3,954
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,775	3,002	1,758	6,406	10,088
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,416	1,531	2,528	2,368	1,226
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	969 (80)	1,030 (66)	1,018 (66)	955 (42)	917 (46)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外連結子会社2社について連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該会社については平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	33,931	38,490	26,286	33,172	36,549
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,199	186	5,216	2,849	3,532
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	675	2,241	5,486	2,634	4,289
資本金 (百万円)	4,812	11,963	11,963	11,963	11,963
発行済株式総数 (株)	60,770,910	71,270,910	71,270,910	71,270,910	71,270,910
純資産額 (百万円)	26,693	38,181	32,736	30,276	34,566
総資産額 (百万円)	96,611	99,111	95,507	86,792	81,341
1株当たり純資産額 (円)	439.95	536.45	459.95	425.39	485.66
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	-	-	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	11.13	32.23	77.08	37.01	60.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	38.5	34.3	34.9	42.5
自己資本利益率 (%)	2.48	6.91	15.47	8.36	13.23
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	13.46
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.3
従業員数 (人)	907	964	950	900	859

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
62年7月 加工部門が独立してトーホーテック(株)を設立。
平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
2年8月 三京ダイヤモンドグループ(三京ダイヤモンド工業(株)、(株)三京ダイヤモンド商事他)を買収。
ダイヤモンド工具事業に進出。
3年7月 東邦環境サービス(株)、(株)東邦プラント合併。社名を(株)テスコに変更。
8年7月 ISO9002登録。
10年1月 東チタ触媒黒部(株)を設立。
10年4月 三京ダイヤモンド工業(株)と(株)三京ダイヤモンド商事合併。
10年12月 ISO14001登録。
11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。
11年3月 東チタ触媒黒部(株)工場完成。
11年7月 ISO9001登録拡大。
12年9月 東邦キャタリスト(株)(旧東チタ触媒黒部(株))へ触媒事業を譲渡。
17年3月 三京ダイヤモンド工業(株)を株式譲渡。
18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
20年4月 八幡工場EB溶解工場設備完成。
20年4月 東邦キャタリスト(株)を吸収合併。
21年2月 Toho Titanium America Co.,Ltd.を設立。
21年4月 Toho Titanium Europe Co.,Ltd.を設立。
21年4月 東邦マテリアル(株)を設立。
22年4月 若松工場スポンジチタン製造設備完成。
24年2月 若松工場スポンジチタン製造設備生産能力増強完成。
26年7月 八幡工場第2EB溶解工場設備完成。
28年2月 サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合併事業のための合併会社である
Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.を設立。

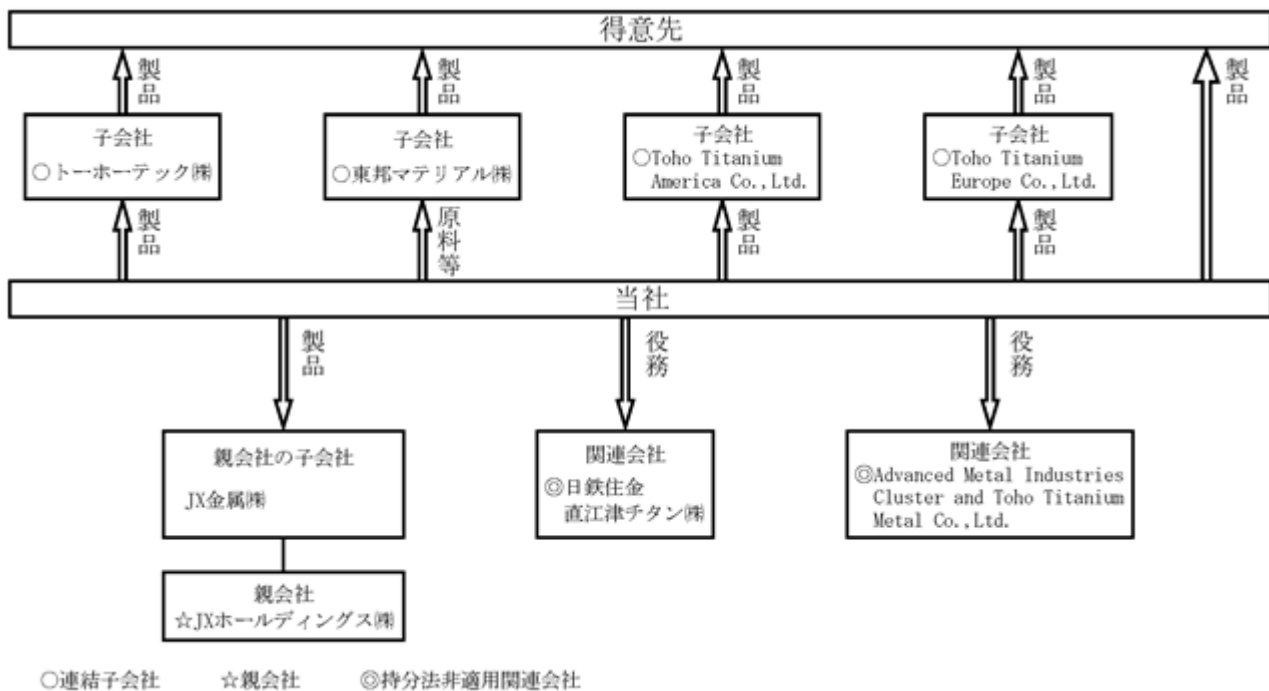
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造、販売を主な事業としております。

この他に親会社であるJXホールディングス㈱とその子会社のJX金属㈱があります。JXホールディングス㈱は、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務を行っております。JX金属㈱は、JXホールディングス㈱の100%子会社であり、非鉄金属事業を主な事業の内容としております。当社と関係会社の事業上の位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック㈱、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.、日鉄住金直江津チタン㈱、Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等）、電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン）	当社、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.、東邦マテリアル㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トーホーテック㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	160	金属チタン事業	92.5	-	チタン製品を販売しております。 事務所、機械装置等を賃貸して おります。 資金の借入を行っております。 役員の兼任あり。
Toho Titanium America Co.,Ltd. 1	テキサス州 ヒューストン	55	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
Toho Titanium Europe Co.,Ltd. 1	ロンドン	58	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
東邦マテリアル㈱	岐阜県 土岐市	200	機能化学品事業	80.0	-	原料等を販売しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
(関連会社)						
日鉄住金直江津チタン㈱	新潟県 上越市	200	金属チタン事業	34.0	-	役務の提供を行っております。 借入金の債務保証を行っており ます。
Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.	サウジアラビ ア王国 ジッダ	13,206	金属チタン事業	35.0	-	役務の提供を行っております。 役員の兼任あり。
(親会社)						
J Xホールディングス㈱ 2	東京都 千代田区	100,000	エネルギー事業、 石油・天然ガス開 発事業、金属事業 を行う子会社及び グループ会社の経 営管理	-	50.31	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2 1: 特定子会社に該当しております。

3 2: 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	552 (18)
機能化学品事業	231 (9)
全社(共通)	134 (19)
合計	917 (46)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
859	38.7	14.5	5,280

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	500 (15)
機能化学品事業	225 (9)
全社(共通)	134 (19)
合計	859 (43)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当事業年度の平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数826人)されており、JAM神奈川に属していません。

なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、中国をはじめとする新興国では景気が減速したものの、米国や欧州では景気の回復が継続し、全体としては緩やかな成長が続きました。

日本経済は、輸出が弱含み、企業の業況判断に慎重さがみられるなど弱さもありますが、緩やかな回復を続けております。

当社の事業環境については、金属チタン事業については最終需要である航空機の生産、納入は堅調に推移し、一般工業用の需要についても緩やかな回復基調にあります。機能化学品事業は、堅調に推移しました。

以上に加え、これまで取組んできたチタン事業構造改革計画等の成果もあり、当期の業績については、売上高は前年同期比28.8%増の434億24百万円となり、営業利益は38億90百万円、経常利益は35億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は42億33百万円となりました。（前年同期は営業損失26億38百万円、経常損失25億95百万円、親会社株主に帰属する当期純損失26億33百万円）。営業損益及び経常損益については3期ぶり、親会社株主に帰属する当期純損益については7期ぶりの利益計上となります。

なお、当期から連結子会社のうち決算日が12月31日である2社について、当社グループの業績をより適切に開示するために決算日現在で仮決算を行う方法に変更しました。これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億99百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ84百万円であります。（詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（注記事項）（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更及び（セグメント情報等）注3 報告セグメントの変更等に関する注記事項」に記載）

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

金属チタン事業

スポンジチタンについては、航空機向けを中心に販売が増加いたしました。また、インゴットについては、海水淡水化プラントの新規案件に加え、造船・電力向けも引き続き堅調で、需要は総じて回復基調に推移しました。これらを背景に、スポンジチタン及びインゴットの売上高は、増販及び円安等により前期に対し増加いたしました。

また、スポンジチタン生産は、茅ヶ崎工場と若松工場を合わせ、稼働率80%台半ばで操業いたしました。

これらの結果、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前年同期比35.3%増の296億59百万円となり、営業利益も18億15百万円（前年同期は32億30百万円の損失）となりました。

機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、販売先であるポリプロピレン業界、電子部品業界の好調を受けての増販及び円安等により前年同期に対し増加いたしました。

この結果、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前年同期比16.9%増の137億64百万円となり、営業利益も前年同期比64.4%増の38億40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益35億10百万円、減価償却費60億17百万円、たな卸資産の減少33億98百万円等がありましたが、関係会社株式の取得による支出46億22百万円、短期及び長期借入金の純減額87億87百万円等により、前連結会計年度末に比べ11億42百万円減の12億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億10百万円、減価償却費60億17百万円、たな卸資産の減少33億98百万円等による資金の増加があり、129億45百万円（対前年同期比56億37百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金の受入額15億86百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出8億51百万円、サウジアラビア王国における合弁会社株式の取得による支出46億22百万円等により、39億54百万円（対前年同期比28億54百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減額65億50百万円、長期借入金純減額22億37百万円、リース債務の返済12億98百万円等により、100億88百万円（対前年同期比36億81百万円減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	28,766	150.3
機能化学品事業	12,712	119.0
合計	41,478	139.1

- (注) 1 金額は売価基準で算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	29,659	135.3
機能化学品事業	13,764	116.9
合計	43,424	128.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
新日鐵住金(株)	10,626	31.5	10,566	24.3
TITANIUM METALS CORPORATION	-	-	7,563	17.4

- 3 前連結会計年度のTITANIUM METALS CORPORATIONについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、東邦チタニウムグループ経営理念に基づき、チタンと関連技術の限りない可能性を追求し、優れた製品とサービスを提供し続けることで、持続可能な社会の発展に貢献することを目指し、各事業に取り組んでまいります。

(1) 金属チタン事業

当社の主力である金属チタンの需要は、長期的にはチタンを多用する機種の生産増や補修需要の増により航空機向けにおいて確実な成長が見込まれ、一般工業向けも世界の経済成長に応じ需要が増加すると予想しています。

一方、競争環境はスクラップ比率の高止まり、需給ギャップ、電力料金、為替の動向などにより厳しさが継続すると予想しております。

このため、昨年度で達成した「チタン事業構造改革」を発展させ、生産、販売及び技術が一体となってグローバル市場での競争力の強化を図ってまいります。

生産面では、サウジアラビア王国において合弁でスポンジチタンを生産すべく昨年5月に工場建設を開始しました。この工場は隣接するクリスタル社の酸化チタン製造工場から安定的に供給される原料である四塩化チタン、同国の安価な電力により、世界的に卓越したコスト競争力を有することになります。現在、平成29年末の商業生産開始（予定）に向けて、工場建設を進めております。既存工場での競争力強化にあわせて最適生産体制を追求してまいります。

販売面では、スポンジチタンは航空機認定を取得した若松工場スポンジの欧米向け増販と「日鉄住金直江津チタン株式会社」を通じた航空機用途への増販、インゴットは八幡工場で製造する高付加価値のDCスラブの増販、IoTを視野に入れた高純度品の増販を図ってまいります。

(2) 機能化学品事業

触媒製品については、成長発展するポリプロピレン市場動向、顧客要求を的確に把握し、環境対応型触媒等、市場に適した製品の拡販に努めてまいります。併せて、さらなるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料については、成長分野であるスマートフォン市場、ウェアラブル端末市場、カーエレクトロニクス市場向けの高機能電子部品の需要増に対応するため、積極的に新商品の開発・販売に取り組んでまいります。超微粉ニッケルでは新工場を当社若松工場内に建設することを本年2月決定いたしました。これにより能力増強とBCP対応を含めた生産拠点の複数化を進めることといたします。商業生産の開始は、平成30年を予定しております。

4【事業等のリスク】

(1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク

金属チタン事業の主力製品のひとつであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。触媒製品の「T H C」もプロピレン重合用にほぼ特化した触媒であります。また、電子部品材料の超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

特に、航空機向けのスポンジチタンは、これまで、世界の経済情勢や航空旅客数の動向、航空会社による航空機の更新やメンテナンス需要の動向等により、大きな幅で好不調を繰り返してまいりました。今後も、景気の悪化や地政学的リスクの顕在化等により、需要が減退する可能性があります。

また、一般工業向けのチタンインゴットについても、その多くが電力、化学プラントや海水淡水化プラント用として、主にアジア・中東地域向けに間接輸出されております。したがって、これらの地域の政治・経済情勢の変動により、需要が減退する可能性があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 価格変動のリスク

金属チタンをはじめとする当社グループの製品の価格は、需要の動向により大きく変動する傾向があります。需要の動向によっては、製品価格が下落し、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原料代及び電力代の上昇に伴うリスク

金属チタンの製造コストは、原料代及び電力代がその相当部分を占めており、原料価格及び電力単価の変動の影響を受けます。当社はその影響を緩和すべく、比較的安価な低品位鉱石の使用や電力使用量の削減など、徹底したコスト削減に取り組んでおりますが、原料価格の上昇や電力単価の値上げに伴い、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや機能化学品のT H C、電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で51.4%となっております。輸出の多くはU Sドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めているほか、複数拠点の設置によりリスクを低減しておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することにあります。そのため、I S O 9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 親会社等との関係に関するリスク

当社は、JXホールディングス㈱の子会社であります。

JXホールディングス㈱は、エネルギー事業のJXエネルギー㈱、石油・天然ガス開発事業のJX石油開発㈱、金属事業のJX金属㈱、その他多くの子会社・関連会社を有し、「JXグループ」を形成しております。当社は、その中で「金属事業」のセグメントに属する独立事業会社と位置付けられております。当社とJXグループの間には、当社からJX金属㈱への高純度チタンの販売、JXグループから当社への非常勤役員の派遣、JXグループから当社への従業員の出向、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用、等の関係があります。

当社と親会社等との関係については、当社の自主性・独立性を確保したうえで、両社の企業価値向上を目指し連携・協力しあうことを基本と考えております。取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はありませんが、親会社等において、当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要事象等の解消について

当社グループは、前連結会計年度まで、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、チタン事業構造改革等に取り組み、設備効率の改善、人員削減、生産性向上等によるコスト削減等を実施し、収益力の回復に努めてまいりました。

その結果、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から連続して営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しており、当連結会計年度においても利益を計上しております。また、配当予想につきましては期末配当を1株当たり5円といたしました。

これらの状況から、第2四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業のための合弁会社の設立

当社は平成26年12月10日開催の取締役会において決議を行った、「サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業」について、平成28年2月29日に合弁の相手先であるAMIC社（Advanced Metal Industries Cluster Company Limited）、クリスタル社とタスニー社が折半出資の投資会社）と合弁で新会社を設立いたしました。その主な内容は、次のとおりであります。

1.新会社の概要

(1) 名称	Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Company Limited	
(2) 本店所在地	ジッダ（サウジアラビア）	
(3) 役員構成	CEO	Dr.Fadi M.Trabzuni
	COO	安保 重男（当社執行役員）
	取締役（非常勤）	占部 知之（当社代表取締役副社長執行役員）
		他3名（合計6名）
(4) 事業内容	サウジアラビア国内新設工場におけるスポンジチタンの製造・販売	
(5) 資本金	412,500,000サウジリヤル（110百万米ドル相当）	
(6) 設立年月日	平成28年2月29日	
(7) 決算期	12月31日	
(8) 出資比率	東邦チタニウム株式会社	35%
	Advanced Metal Industries Cluster Company Limited	65%

2.日程（予定）

メカニカル・コンプリーション	平成29年5月
営業開始	平成29年度内

6【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、12億71百万円であり、このうちには各セグメントに配分できない基礎研究費2億3百万円が含まれております。

各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。

（金属チタン事業）

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良に継続的に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は3億53百万円であります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は7億14百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。経営環境の変化等により、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、たな卸資産の減少、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度比54億64百万円減の830億33百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度比94億49百万円減の468億40百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度比39億85百万円増の361億92百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から43.4%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益35億10百万円、減価償却費60億17百万円、たな卸資産の減少33億98百万円等による資金の増加がありました。当連結会計年度は、増加した資金を原資として、借入金の返済及び関係会社株式の取得等を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、金属チタン事業については最終需要である航空機の生産、納入は堅調に推移し、一般工業用の需要についても緩やかな回復基調にあります。機能化学品事業は、堅調に推移しました。以上に加え、これまで取組んできたチタン事業構造改革計画等の成果もあり、当期の業績については、売上高は前期比28.8%増の434億24百万円となり、営業利益は38億90百万円、経常利益は35億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は42億33百万円となりました。（前期は営業損失26億38百万円、経常損失25億95百万円、親会社株主に帰属する当期純損失26億33百万円）営業損益及び経常損益については3期ぶり、親会社株主に帰属する当期純損益については7期ぶりの利益計上となります。

なお、当期から連結子会社のうち決算日が12月31日である2社について、当社グループの業績をより適切に開示するために決算日現在で仮決算を行う方法に変更しました。これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ84百万円であります。（詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（注記事項）（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更及び（セグメント情報等）注3 報告セグメントの変更等に関する注記事項」に記載）

売上高

金属チタン事業は、スポンジチタンについては、航空機向けを中心に販売が増加いたしました。また、インゴットについては、海水淡化プラントの新規案件に加え、造船・電力向けも引き続き堅調で、需要は総じて回復基調に推移しました。これらを背景に、スポンジチタン及びインゴットの売上高は、増販及び円安等により前期に対し増加いたしました。

これらの結果、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前期比35.3%増の296億59百万円となりました。

機能化学品事業は、触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、販売先であるポリプロピレン業界、電子部品業界の好調を受けての増販及び円安等により前期に対し増加いたしました。

この結果、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前期比16.9%増の137億64百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比28.8%増の434億24百万円となりました。

営業損益

金属チタン事業は、増販及び円安等により営業利益18億15百万円（前期は32億30百万円の損失）となりました。機能化学品事業も、増販及び円安等により営業利益は前期比64.4%増の38億40百万円となりました。

両事業の営業利益から全社費用を差し引いた結果、当連結会計年度の営業利益は、38億90百万円となりました。

経常損益

営業外収益は、前連結会計年度比77.9%減の1億19百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度比5.7%減の4億68百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、35億41百万円となりました。

当連結会計年度の総資本営業利益率は4.5%、売上高営業利益率は9.0%となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益は、補助金収入等により、15億86百万円となりました。特別損失は固定資産圧縮損等により、16億18百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、7億29百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は42億33百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額8億51百万円の設備投資を行いました。
金属チタン事業においては、5億20百万円の設備投資を行いました。
機能化学品事業においては、3億8百万円の設備投資を行いました。
また、全社共通の投資として、維持保全等に22百万円の投資を行いました。
これらの投資に関する所要資金は、長期借入金と手許資金により賄いました。

2【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備 チタンインゴット溶解設備	3,719	2,210	1,620 (170,146)	300	433	8,285	551
	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備 超微粉ニッケル製造設備 高純度酸化チタン製造設備							
	全社	総合事務所他							
若松スポンジ工場 (福岡県北九州市若松区)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備	9,761	18,867	600 (8,778) [166,000]	3,866	143	33,240	212
八幡EB工場 (福岡県北九州市八幡東区)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	285	3,654	- (-) [4,084]	1,722	51	5,713	49
日立EB工場 (茨城県日立市)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	5	37	- (-) [625]	-	0	44	20
黒部工場 (富山県黒部市)	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備	641	220	- (-) [8,929]	-	11	873	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	金属チタン事業	生産設備	5年間	6	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	若松工場 (福岡県北 九州市若松 区)	機能化学品 事業	超微粉ニッ ケル製造設 備	3,200	-	自己資金	平成28年 10月	平成29年 12月	生産能力 50%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、重要な設備計画の変更はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日 (注)	10,500,000	71,270,910	7,150	11,963	7,150	13,022

(注) 第三者割当 発行価格1,362円 資本金組入額681円

割当先 JXホールディングス(株) 新日本製鐵(株) (現 新日鐵住金(株))

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	55	248	144	25	29,507	30,006	-
所有株式数 (単元)	-	42,353	16,359	402,237	49,148	408	201,965	712,470	23,910
所有株式数の割合 (%)	-	5.9	2.3	56.5	6.9	0.1	28.3	100	-

(注) 自己株式97,283株は「個人その他」に972単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	35,859	50.31
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	3,500	4.91
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,172	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	571	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	562	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	430	0.60
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	401	0.56
HAYAT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	394	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	374	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	363	0.51
計	-	43,630	61.22

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	571千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	562千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	430千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	374千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	363千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,200	-	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,149,800	711,498	同上
単元未満株式	普通株式 23,910	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,498	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	97,200	-	97,200	0.1
計	-	97,200	-	97,200	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	153	179
当期間における取得自己株式	112	86

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	97,283	-	97,395	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式の処分を行っておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

この方針のもと、当期の期末株主配当金につきましては、一定の利益を確保したことから3期ぶりに復配することとし、1株当たり5円といたしました。中間配当金は見送りしましたので、年間配当金も1株当たり5円となりました。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間及び期末の年2回を基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,535	1,323	1,020	964	1,697
最低(円)	1,166	627	582	590	791

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,689	1,615	1,275	1,018	1,065	1,079
最低(円)	1,381	1,225	950	800	791	810

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	-	加賀美和夫	昭和26年12月4日生	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成13年4月 日鉱金属(株)執行役員 平成18年4月 同社取締役・執行役員 平成19年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成22年4月 J Xホールディングス(株)取締役・常務執行役員、同社総務部管掌 平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー(株)取締役・常務執行役員(平成26年6月退任)、同社CSR推進部、人事部、広報部、総務部管掌 平成24年10月 同社CSR推進部、水島安全監査室、人事部、広報部、総務部管掌 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	8
代表取締役 副社長 執行役員	全般補佐 チタン事業統括 本部長	占部知之	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 同行退職 平成12年5月 日鉱金属(株)入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)財務グループシニアマネージャー 平成16年1月 日鉱金属加工(株)顧問 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役・執行役員 平成18年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー 平成18年6月 当社社外監査役 平成21年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成22年4月 日鉱金属(株)常務執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石金属(株)取締役・常務執行役員、同社経営企画部、情報システム部、経理財務部、物流部、監査室管掌 平成25年4月 同社取締役(平成25年6月退任) 平成25年6月 当社取締役・副社長執行役員、全般補佐、プロジェクト本部長、内部統制推進室・経営企画部管掌 平成26年10月 全般補佐、チタン事業統括本部長、プロジェクト本部長 平成27年4月 全般補佐、チタン事業統括本部長(現任) 平成27年6月 当社代表取締役・副社長執行役員(現任)	(注3)	7
取締役 専務執行役員	内部統制推進 室、経営企画部 管掌 管理部長	金井良一	昭和27年10月4日生	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成16年1月 日鉱金属(株)から当社へ出向 平成16年4月 同社から当社へ移籍 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 取締役・執行役員 平成23年4月 取締役・常務執行役員 経営本部経理部、購買運輸部、情報システム部管掌 平成25年6月 総務部、経理部管掌 平成26年4月 管理部長 平成26年10月 内部統制推進室、経営企画部管掌、管理部長(現任) 平成28年4月 取締役・専務執行役員(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	技術開発部長、チタン事業統括本部副本部長、機能化学事業本部審議役	高 取 英 男	昭和30年6月22日生	昭和58年4月 平成7年3月 平成14年4月 平成22年4月 平成24年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	日本鋳業(株)入社 (株)ジャパンエナジーから当社へ出向 同社から当社へ移籍 執行役員、チタン事業本部審議役、トーホーテック(株)代表取締役社長 機能化学事業本部副本部長 常務執行役員、機能化学事業本部長、機能化学事業本部総括室長 機能化学事業本部長、機能化学事業本部総括室長、東邦マテリアル(株)代表取締役社長 機能化学事業本部長、チタン事業統括本部副本部長、機能化学事業本部総括室長、東邦マテリアル(株)代表取締役社長 機能化学事業本部長、チタン事業統括本部副本部長、東邦マテリアル(株)代表取締役社長 取締役・常務執行役員 取締役・専務執行役員、技術開発本部長、チタン事業統括本部副本部長、機能化学事業本部審議役、東邦マテリアル(株)代表取締役社長(現任)	(注3)	3
取締役 常務執行役員	チタン事業統括本部副本部長 チタン事業統括本部チタン生産本部長	滝 千 博	昭和31年11月10日生	昭和56年4月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	日本鋳業(株)入社 日鋳金属(株)退社 当社入社 インゴット統括部インゴット技術部長 執行役員、インゴット事業本部副本部長 チタン生産本部副本部長、チタン生産本部インゴット技術部長 チタン生産本部副本部長、チタン生産本部インゴット技術部長、チタン生産本部日立工場長 チタン事業統括本部チタン生産本部副本部長、チタン事業統括本部チタン技術部長 常務執行役員、チタン事業統括本部副本部長、チタン事業統括本部チタン生産本部長(現任) 取締役・常務執行役員(現任)	(注3)	2
取締役	-	松 木 教 彰	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成26年6月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋支店長 新日鐵住金(株)名古屋支店長 同社チタン・特殊ステンレス事業部長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	村 山 誠 一	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年4月	日本鋳業(株)入社 パンパシフィック・カップパー(株)執行役員 日鋳金属(株)執行役員 JX日鋳日石金属(株)執行役員、同社経営企画部長、金属事業本部総括室長 同社経営企画部長 当社社外取締役 JX日鋳日石金属(株)常務執行役員、同社経営企画部、経理財務部、情報システム部、物流部、監査室管掌 同社取締役・常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) JX金属(株)経営企画部、経理財務部、物流部、監査室管掌(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	村 沢 義 久	昭和23年2月27日生	昭和54年7月 ベイン・アンド・カンパニーコンサルタンツ(昭和58年1月退任) 昭和58年2月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン日本代表(平成4年1月退任) 平成4年2月 ゴールドマン・サックス証券(株)バイス・プレジデント(平成7年1月退任) 平成7年2月 モニター・カンパニー日本代表(平成12年3月退任) 平成15年4月 東京大学非常勤講師 平成17年9月 同大学特任教授(サステイナビリティ学連携研究機構)(平成22年3月退任) 平成22年4月 同大学総長室アドバイザー(平成25年3月退任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年4月 立命館大学大学院客員教授(平成28年3月退任) 平成27年10月 合同会社Xパワー代表(現任)	(注3)	-
取締役	-	井 窪 保 彦	昭和28年2月11日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任) 平成3年1月 阿部・井窪・片山法律事務所シニアパートナー(現任) 平成6年4月 最高裁判所司法研修所教官(平成9年3月退任) 平成19年4月 第一東京弁護士会副会長(平成20年3月退任) 平成21年4月 関東弁護士会連合会副理事長(平成22年3月退任) 平成26年4月 日本弁護士連合会常務理事(平成27年3月退任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
監査役 (常勤)	-	小 田 高 士	昭和29年6月19日生	昭和54年4月 新日本製鐵(株)入社 平成21年10月 同社退職 平成21年11月 当社入社 平成22年4月 執行役員、インゴット統括部長 平成23年4月 チタン事業本部副本部長 平成24年1月 技術開発本部長、経営本部社長室審議役 平成25年6月 若松工場長、八幡工場長、若松工場管理部長 平成27年4月 顧問、チタン事業統括本部審議役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注4)	5
監査役	-	黒 澤 誠 一	昭和21年5月19日生	昭和46年10月 監査法人東京第一公認会計士事務所入所 昭和58年1月 新光監査法人社員 平成元年2月 中央新光監査法人代表社員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人代表社員 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成22年6月 黒澤公認会計士事務所(現任) 平成22年6月 (株)アイロムホールディングス監査役(平成24年6月退任) 平成23年6月 (株)アサンテ監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注5)	-
監査役	-	正 親 町 義 彦	昭和30年2月16日生	昭和53年4月 (株)日本興業銀行入社 平成15年2月 (株)みずほコーポレート銀行から日本ポリウレタン工業(株)へ出向 平成17年4月 (株)みずほコーポレート銀行から日本ポリウレタン工業(株)へ移籍 平成18年7月 同社理事 平成19年1月 同社購買部長、情報システム部長 平成24年6月 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司副董事長・総経理 平成28年1月 東ソー(株)ウレタン事業部長付(現任)(同社は平成26年10月に日本ポリウレタン工業(株)を合併) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注6)	-
計						37

- (注) 1 取締役 松木教彰、村沢義久及び井窪保彦は、社外取締役であります。
2 監査役 黒澤誠一及び正親町義彦は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 小田高士の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 黒澤誠一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 正親町義彦の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

社長	加賀美 和夫
副社長、全般補佐、チタン事業統括本部長	占部 知之
内部統制推進室・経営企画部管掌、管理部長	金井 良一
技術開発本部長、チタン事業統括本部副本部長、機能化学品事業本部審議役、東邦マテリアル㈱代表取締役社長	高取 英男
チタン事業統括本部サウジプロジェクト本部長、Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd. COO	安保 重男
チタン事業統括本部副本部長、チタン事業統括本部チタン生産本部長	滝 千博
業務部購買運輸管掌、経営企画部長	松原 浩
業務部環境安全・品質管理・設備技術管掌、茅ヶ崎工場長	西山 房宏
チタン事業統括本部チタン営業本部長 (兼)チタン事業統括本部チタン営業本部チタン営業部長 (兼)チタン事業統括本部総括室審議役	前川 豪智
機能化学品事業本部長 (兼)機能化学品事業本部化学品統括部長	松尾 寿二
機能化学品事業本部副本部長 (兼)機能化学品事業本部触媒統括部長	片岡 拓雄
チタン事業統括本部チタン技術部長 (兼)チタン事業統括本部総括室審議役	新良貴 健
技術開発本部副本部長	藤井 秀樹

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載のある場合を除き当連結会計年度末現在で記載しております。

企業統治の体制

ア．概要

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、平成28年3月31日現在、取締役は9名であります。執行役員は13名であり、うち5名が取締役を兼ねております。経営層の意思疎通を密にするため、執行役員、常勤監査役及び社長が指名するその他の者で構成する執行役員会を開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

また、社外取締役の監督機能は強化する必要があると考え、平成28年6月23日開催の株主総会において東京証券取引所の定めに基づく独立役員2名を含む社外取締役3名を選任（社外取締役3名の再任を含む）しております。

イ．内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

(ア) 重要な意思決定

業務に関する意思決定に関し、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き（重要な事項については取締役会又は執行役員会の決議）を経ることを徹底しております。

(イ) 規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定（承認）権者、管理ポイント等を明確化しております。

(ウ) 監督、監査

日常的な監督、定期・不定期の監査及び遵法点検を通じ、法令及び社内規則の遵守状況等のモニタリングを行っております。

ウ．リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

この認識の下、リスク管理規程を制定してリスク管理基本方針を定め、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会ではリスク管理取組全体の方針・方向性、各リスクテーマ共通の仕組みの検討、協議・承認等を行います。

各部門においては、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

(ア) 各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

(イ) リスクの予防策、発生時の対応策の策定（マニュアル化）並びにその見直し

(ウ) 教育・訓練の徹底

(エ) 以上の実施状況の確認とフォロー

また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、リスクを適切に把握し、それに対応する対応策を課題として織り込むよう努めております。

エ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 内部統制システムの構築に当たっては、子会社を含めた「東邦チタニウムグループ」として取り組むことを基本とします。

(イ) 子会社の事業運営については、グループ経営会議において方針の意識統一を図るとともに、当社が子会社の予算、事業計画等を承認し、実施状況のモニタリングを実施します。

(ウ) 子会社の業績・事業概況について、執行役員会等の場で定期的に報告を受けます。

(エ) 子会社における一定の重要事項については、事前に当社の社内規定に基づく決裁を経てから実施することとします。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役との責任限定契約に関する規定を設けており、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の各氏との間に、限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、内部統制推進室であり同グループの人員は5名であります。また、必要に応じ同グループ以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

イ．監査役監査

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、執行役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、業務全般について幅広い観点からの監査を行っております。

監査役監査は、会社法に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、コンプライアンス及び内部統制に関する事項の整備、運用状況を中心に、予防監査に重点を置いております。年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査部門は、定期的及び必要に応じ、打合せを開催し、監査方針、監査計画、監査留意事項について意見交換を行っております。それぞれの監査結果については、相互に連絡・報告を行っております。また、必要に応じて、共同で監査を行っております。

社外監査役を含む監査役と内部統制部門とは、定期的に連絡会を開催し、内部統制体制、内部統制計画及び内部統制評価結果等について報告及び意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けることとともに、会計監査人との間で意見・情報の交換を行うことで連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松木教彰は新日鐵住金(株)のチタン・特殊ステンレス事業部長を兼任しております。鉄鋼及びチタンの事業、業界に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見、助言をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と新日鐵住金(株)との間には、当社から同社へのチタン製品の販売等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村沢義久は合同会社Xパワー代表を兼任しております。企業戦略及び新エネルギーに関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役井窪保彦は弁護士として長年企業法務の各分野に携わっております。同氏には、企業法務に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役黒澤誠一は公認会計士として長年監査業務に携わっており、同氏には、その知識・経験を当社の監査業務に活かされることを期待しております。

社外監査役正親町義彦は銀行において企業審査部門の経験が長く、中国法人の総経理を務めるなど企業経営に携わっております。その知識・経験を当社の監査業務に活かされることを期待しております。

社外取締役及び社外監査役は、重要な会議に出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に従って独立性の判断を行い、人選に当たっては、企画、技術、財務、法務、経営など各専門分野において豊富な経験を有し、優れた人格と見識を持ち、当社の企業価値の向上に貢献し得る人材であることを基準として選任しております。

役員報酬

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	147	114	32	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	0	2
社外役員	18	18	-	7

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、役割に応じて毎月支給される定額報酬と業績に応じてその額が変動する賞与の二種類で構成しており、当該事業年度の会社業績を反映する体系としております。当該報酬等の決定方針については、人事・報酬等諮問委員会にて検討したうえで、取締役会の決議によって決定しております。

監査役の報酬等については、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、各監査役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2銘柄 73百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	5,000	82	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	5,000	67	企業間取引の強化

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査人

当連結会計年度において、業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士は、野口和弘、山崎一彦及び小宮山高路であります。また、会計監査業務に係る者は、公認会計士8名、その他13名であります。

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会では決議せず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	0	32	0
連結子会社	-	-	-	-
計	31	0	32	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368	1,226
受取手形及び売掛金	4,875	5,148
商品及び製品	13,226	11,002
仕掛品	4,828	4,408
原材料及び貯蔵品	4,957	4,201
繰延税金資産	18	952
未収入金	2,174	1,797
その他	419	430
流動資産合計	32,869	29,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,740	27,689
減価償却累計額	12,504	13,255
建物及び構築物（純額）	15,235	14,434
機械装置及び運搬具	81,796	80,470
減価償却累計額	52,086	55,196
機械装置及び運搬具（純額）	29,710	25,273
工具、器具及び備品	2,561	2,410
減価償却累計額	2,184	2,198
工具、器具及び備品（純額）	377	211
土地	2,461	2,221
リース資産	9,633	9,216
減価償却累計額	2,938	3,325
リース資産（純額）	6,695	5,890
建設仮勘定	170	189
有形固定資産合計	254,650	244,820
無形固定資産		
ソフトウェア	248	190
その他	105	73
無形固定資産合計	353	264
投資その他の資産		
投資有価証券	88	73
関係会社株式	1,136	14,758
破産更生債権等	2,539	-
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	246	99
その他	152	447
貸倒引当金	2,542	3
投資その他の資産合計	623	5,379
固定資産合計	55,628	53,864
資産合計	88,497	83,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742	1,615
短期借入金	30,787	19,457
リース債務	1,212	1,110
未払法人税等	58	245
賞与引当金	476	859
役員賞与引当金	0	70
その他	1,440	1,150
流動負債合計	35,718	24,510
固定負債		
長期借入金	13,416	15,958
リース債務	5,696	4,972
繰延税金負債	489	408
資産除去債務	969	989
固定負債合計	20,571	22,329
負債合計	56,290	46,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	6,719	10,952
自己株式	76	76
株主資本合計	31,629	35,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	42
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	124	79
退職給付に係る調整累計額	287	79
その他の包括利益累計額合計	463	210
非支配株主持分	114	119
純資産合計	32,207	36,192
負債純資産合計	88,497	83,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,702	43,424
売上原価	1 31,666	1 34,762
売上総利益	2,035	8,661
販売費及び一般管理費	2, 3 4,674	2, 3 4,771
営業利益又は営業損失()	2,638	3,890
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	157	47
固定資産賃貸料	2	2
物品売却益	29	18
受取技術料	81	-
事業撤退損失引当金戻入益	158	-
貸倒引当金戻入額	62	-
固定資産受贈益	-	31
雑収入	47	19
営業外収益合計	540	119
営業外費用		
支払利息	432	363
売上割引	13	14
火災損失	-	52
雑損失	50	38
営業外費用合計	496	468
経常利益又は経常損失()	2,595	3,541
特別利益		
補助金収入	583	1,586
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	586	1,586
特別損失		
固定資産除却損	4 93	4 53
固定資産売却損	5 20	5 81
固定資産圧縮損	-	1,482
減損損失	6 456	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	571	1,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,579	3,510
法人税、住民税及び事業税	56	229
法人税等調整額	1	959
法人税等合計	58	729
当期純利益又は当期純損失()	2,638	4,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	4	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,633	4,233

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,638	4,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	9
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	39	45
退職給付に係る調整額	19	207
その他の包括利益合計	89	252
包括利益	2,548	3,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,543	3,980
非支配株主に係る包括利益	4	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	9,213	75	34,123
会計方針の変更による累積的影響額			143		143
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	9,356	75	34,266
当期変動額					
剰余金の配当			3		3
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,633		2,633
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,637	0	2,637
当期末残高	11,963	13,022	6,719	76	31,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	-	85	268	373	123	34,620
会計方針の変更による累積的影響額							143
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	-	85	268	373	123	34,763
当期変動額							
剰余金の配当							3
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							2,633
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0	39	19	89	8	81
当期変動額合計	31	0	39	19	89	8	2,556
当期末残高	51	0	124	287	463	114	32,207

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	6,719	76	31,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,233		4,233
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	4,233	0	4,232
当期末残高	11,963	13,022	10,952	76	35,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	0	124	287	463	114	32,207
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,233
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	10	45	207	252	4	247
当期変動額合計	9	10	45	207	252	4	3,985
当期末残高	42	9	79	79	210	119	36,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,579	3,510
減価償却費	6,802	6,017
減損損失	456	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	2,539
賞与引当金の増減額(は減少)	23	382
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	246	147
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	230	-
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	432	363
有形固定資産売却損益(は益)	20	81
有形固定資産除却損	93	53
売上債権の増減額(は増加)	636	273
たな卸資産の増減額(は増加)	2,489	3,398
仕入債務の増減額(は減少)	1,303	127
未払金の増減額(は減少)	396	382
未払費用の増減額(は減少)	51	75
未収入金の増減額(は増加)	2,046	377
未収消費税等の増減額(は増加)	124	70
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,539
補助金収入	-	1,586
固定資産圧縮損	-	1,482
その他	717	258
小計	7,828	13,332
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	403	322
法人税等の支払額	117	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307	12,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	981	851
有形固定資産の売却による収入	43	166
貸付けによる支出	72	-
関係会社株式の取得による支出	136	4,622
補助金の受入額	-	1,586
その他	46	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100	3,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,800	21,400
短期借入金の返済による支出	18,350	27,950
長期借入れによる収入	7,800	9,100
長期借入金の返済による支出	8,266	11,337
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	3	2
リース債務の返済による支出	1,365	1,298
セール・アンド・リースバックによる収入	1,979	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,406	10,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,528	2,368
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,368	1 1,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

トーホーテック(株)

Toho Titanium America Co.,Ltd.

Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

東邦マテリアル(株)

当連結会計年度において清算終了した(株)テスコを連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

該当ありません

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

日鉄住金直江津チタン(株)

Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.

当連結会計年度において清算終了した新日本ソーラーシリコン(株)を除外しております。

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるToho Titanium America Co.,Ltd.及びToho Titanium Europe Co.,Ltd.の2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ84百万円であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品...

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品...

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引
- ・ヘッジ対象...売掛金（予定取引）、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引）

(ハ) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るといふ取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「運賃及び荷造費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より注記することとしました。この結果、前連結会計年度において表示していなかった「運賃及び荷造費」434百万円は、主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	136百万円	4,758百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,175百万円	2,979百万円
機械装置及び運搬具	2,185	1,554
工具、器具及び備品	94	77
土地	151	151
計	5,606	4,763

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

3 保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	1,020百万円	703百万円

4 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	1,438百万円
工具、器具及び備品	-	35
ソフトウェア	-	9
計	-	1,482

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,493百万円	430百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	434百万円	487百万円
給与手当	1,092	976
賞与引当金繰入額	78	188
役員賞与引当金繰入額	0	60
退職給付費用	32	27
研究開発費	1,267	1,271

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	1,267百万円	1,271百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	88	8
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	0	-
計	93	53

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	-	2
土地	14	79
計	20	81

6 減損損失

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額456百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
工場	東邦マテリアル(株) (岐阜県土岐市)	建物及び構築物	11
		機械装置及び運搬具	205
		工具、器具及び備品	2
		計	219
遊休資産	東邦チタニウム(株) (神奈川県茅ヶ崎市)	土地	183
		建物及び構築物	53
		工具、器具及び備品	0
		計	237
合計			456

工場の回収可能性価額については事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算出しております。

遊休資産の回収可能性価額については正味売却価額により測定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	14百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34	14
税効果額	2	5
その他有価証券評価差額金	31	9
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	14
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	14
税効果額	-	4
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	45
為替換算調整勘定	39	45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	182	175
組替調整額	83	81
税効果調整前	98	256
税効果額	79	49
退職給付に係る調整額	19	207
その他の包括利益合計	89	252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	71,270,910	-	-	71,270,910
合計	71,270,910	-	-	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)	96,876	254	-	97,130
合計	96,876	254	-	97,130

(注) 普通株式の自己株式の増加254株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	71,270,910	-	-	71,270,910
合計	71,270,910	-	-	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)	97,130	153	-	97,283
合計	97,130	153	-	97,283

(注) 普通株式の自己株式の増加153株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,368百万円	1,226百万円
現金及び現金同等物	2,368	1,226

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,338百万円	427百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

金属チタン事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	51	6
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	57	51	6

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	57	-
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	57	57	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	-
1年超	-	-
合計	6	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	6	6
減価償却費相当額	6	6

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にチタンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての債権・債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金の支払金利の変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金に係る支払金利に対しては、変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた為替管理規定に基づき、管理部が取引を行い、役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	4,875	4,875	-
(2) 投資有価証券	82	82	-
資産計	4,957	4,957	-
(1) 短期借入金	19,800	19,800	-
(2) 長期借入金（1年以内返済を含む）	24,403	24,497	94
(3) リース債務（1年以内返済を含む）	6,909	6,652	256
負債計	51,112	50,949	162
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	5,148	5,148	-
(2) 投資有価証券	67	67	-
資産計	5,216	5,216	-
(1) 短期借入金	13,250	13,250	-
(2) 長期借入金（1年以内返済を含む）	22,166	22,496	330
(3) リース債務（1年以内返済を含む）	6,083	6,066	16
負債計	41,499	41,813	313
デリバティブ取引(*1)	13	13	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は株式によって構成され、株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,368	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,875	-	-	-
長期貸付金	-	3	-	-
合計	7,244	3	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,226	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,148	-	-	-
長期貸付金	-	2	-	-
合計	6,375	2	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,800	-	-	-	-	-
長期借入金	10,987	5,647	2,485	2,483	1,649	1,150
リース債務	1,212	929	584	507	477	3,197
合計	31,999	6,577	3,069	2,990	2,127	4,347

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,250	-	-	-	-	-
長期借入金	6,207	3,149	4,091	3,257	2,268	3,192
リース債務	1,110	693	540	511	487	2,739
合計	20,568	3,842	4,631	3,769	2,755	5,931

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	82	17	65
	小計	82	17	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		82	17	65

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67	17	50
	小計	67	17	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		67	17	50

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
6. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5,650	-	123
	ユーロ	売掛金	-	-	-
	買建				
	ユーロ	未払金	-	-	-
合計			5,650	-	123

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,400	-	92
		未収入金	211	-	13
合計			1,612	-	105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,680	1,720	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,110	2,610	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいたポイント制に応じた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,325百万円	2,243百万円
会計方針の変更による累積的影響額	143	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,182	2,243
勤務費用	146	153
利息費用	15	11
数理計算上の差異の発生額	24	89
退職給付の支払額	125	198
退職給付債務の期末残高	2,243	2,298

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,116百万円	2,489百万円
期待運用収益	52	62
数理計算上の差異の発生額	207	85
事業主からの拠出額	237	122
退職給付の支払額	125	190
年金資産の期末残高	2,489	2,398

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,243百万円	2,298百万円
年金資産	2,489	2,398
	246	99
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	246	99
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	246	99
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	246	99

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	146百万円	153百万円
利息費用	15	11
期待運用収益	52	62
数理計算上の差異の費用処理額	83	81
確定給付制度に係る退職給付費用	24	21

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	98百万円	256百万円
合 計	98	256

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	366百万円	110百万円
合 計	366	110

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	62%	67%
株式	36	32
現金及び預金	2	1
その他	-	-
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度141百万円、当連結会計年度137百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13百万円	30百万円
貸倒引当金	896	78
たな卸資産評価損	-	16
賞与引当金	156	263
繰越欠損金	5,380	4,766
ゴルフ会員権評価損	7	6
資産除去債務	312	302
賞与引当金社会保険料見積額	25	34
退職給付に係る負債	38	3
固定資産除却損	4	3
減損損失	78	59
投資有価証券評価損	104	92
未実現利益	6	71
その他	17	81
繰延税金資産小計	7,040	5,812
評価性引当額	7,018	4,852
繰延税金資産合計	21	959
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	152	144
資産除去債務	244	225
その他有価証券評価差額金	13	8
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る資産	79	30
繰延税金負債合計	489	413
繰延税金資産の純額	-	546
繰延税金負債の純額	467	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18百万円	952百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3	3
固定負債 - 繰延税金負債	489	408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割	-	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
特別税額控除	-	1.6
評価性引当金の増減	-	45.9
税務上繰越欠損金の利用	-	6.6
その他	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	20.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、当連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19百万円減少し、法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	948百万円	969百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	20	20
期末残高	969	989

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,923	11,779	33,702	-	33,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	905	6	912	912	-
計	22,829	11,785	34,614	912	33,702
セグメント利益又は損失()	3,230	2,336	893	1,744	2,638
セグメント資産	73,021	11,513	84,535	3,962	88,497
その他の項目					
減価償却費	5,247	1,446	6,694	107	6,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	957	235	1,193	101	1,294

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,744百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,962百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額107百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,659	13,764	43,424	-	43,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	980	11	992	992	-
計	30,640	13,776	44,416	992	43,424
セグメント利益	1,815	3,840	5,656	1,765	3,890
セグメント資産	70,145	9,680	79,825	3,207	83,033
その他の項目					
減価償却費	4,673	1,252	5,926	91	6,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	990	315	1,305	4	1,310

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,765百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,207百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額91百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（注記事項）（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	21,923	11,779	33,702

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	20,594	5,965	2,723	4,418	33,702
割合	61.1%	17.7%	8.1%	13.1%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	10,626	金属チタン事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	29,659	13,764	43,424

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	21,096	10,542	6,657	5,128	43,424
割合	48.6%	24.3%	15.3%	11.8%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	10,566	金属チタン事業
TITANIUM METALS CORPORATION	7,563	金属チタン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
減損損失	-	219	237	456

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	30	-	30
当期末残高	-	25	-	25

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	25	-	25
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新日本ソーラーシリコン(株)	茨城県神栖市	100	太陽光発電用途ポリシリコンの製造販売	20	資金の貸付	資金の貸付	72	未収入金 破産更生債権等 (注) 2	62 2,539
関連会社	日鉄住金直江津チタン(株)	新潟県上越市	200	チタンインゴットの受託溶解	34	役務の提供 債務保証 (注) 3	保証債務	1,020	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社への破産更生債権等に対し、合計2,539百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額72百万円を計上するとともに、事業撤退損失引当金を同額目的取崩しております。

3. 債務保証については、日鉄住金直江津チタン(株)の借入金への債務保証を新日鐵住金(株)に行っております。保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金直江津チタン(株)	新潟県上越市	200	チタンインゴットの受託溶解	34	役務の提供 債務保証 (注) 2	保証債務	703	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 債務保証については、日鉄住金直江津チタン(株)の借入金への債務保証を新日鐵住金(株)に行っております。保証料は受領しておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JXホールディングス株（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	450.91円	506.84円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	37.00円	59.48円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	2,633	4,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額()(百万円)	2,633	4,233
期中平均株式数(株)	71,173,915	71,173,715

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,800	13,250	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,987	6,207	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,212	1,110	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,416	15,958	1.01	平成29年5月31日～平成42年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,696	4,972	-	平成29年4月30日～平成37年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	51,112	41,499	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,149	4,091	3,257	2,268
リース債務	693	540	511	487

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	969	20	-	989

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,351	23,014	34,518	43,424
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額(百万円)	691	1,483	2,926	3,510
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	642	1,439	2,832	4,233
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.02	20.22	39.80	59.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.02	11.20	19.58	19.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973	761
受取手形	84	68
売掛金	8,064	4,851
商品及び製品	10,209	10,685
仕掛品	4,636	4,215
原材料及び貯蔵品	4,482	3,751
関係会社短期貸付金	283	220
未収入金	2,359	1,947
繰延税金資産	-	833
その他	166	285
流動資産合計	31,259	27,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,916	13,273
構築物	1,300	1,140
機械及び装置	29,504	24,932
車両運搬具	96	59
工具、器具及び備品	363	198
土地	2,461	2,221
リース資産	6,695	5,890
建設仮勘定	143	189
有形固定資産合計	154,481	147,904
無形固定資産		
ソフトウェア	232	179
その他	104	72
無形固定資産合計	337	252
投資その他の資産		
投資有価証券	88	73
関係会社株式	449	5,036
長期貸付金	273	272
破産更生債権等	2,539	-
その他	144	441
貸倒引当金	2,782	260
投資その他の資産合計	713	5,563
固定資産合計	55,532	53,720
資産合計	86,792	81,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,629	1,501
短期借入金	31,229	19,754
リース債務	1,212	1,110
未払金	1,085	770
未払法人税等	49	158
未払費用	159	224
賞与引当金	444	800
役員賞与引当金	-	69
その他	103	84
流動負債合計	35,913	24,475
固定負債		
長期借入金	13,416	15,958
リース債務	5,696	4,972
退職給付引当金	110	0
繰延税金負債	409	378
資産除去債務	969	989
固定負債合計	20,602	22,299
負債合計	56,516	46,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金		
資本準備金	13,022	13,022
資本剰余金合計	13,022	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	304	303
繰越利益剰余金	4,567	8,857
利益剰余金合計	5,315	9,604
自己株式	76	76
株主資本合計	30,225	34,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	42
繰延ヘッジ損益	0	9
評価・換算差額等合計	51	51
純資産合計	30,276	34,566
負債純資産合計	86,792	81,341

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 33,172	1 36,549
売上原価	1 31,690	1 28,626
売上総利益	1,481	7,923
販売費及び一般管理費	2 4,445	2 4,334
営業利益又は営業損失()	2,963	3,588
営業外収益		
受取利息	1 6	1 6
受取配当金	1 147	1 321
為替差益	53	-
受取技術料	1 106	1 30
固定資産賃貸料	21	20
物品売却益	29	18
事業撤退損失引当金戻入益	158	-
貸倒引当金戻入額	62	-
その他	1 19	1 44
営業外収益合計	603	441
営業外費用		
支払利息	435	366
売上割引	12	13
為替差損	-	41
その他	41	76
営業外費用合計	489	497
経常利益又は経常損失()	2,849	3,532
特別利益		
補助金収入	583	1,586
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	586	1,586
特別損失		
固定資産除却損	3 92	3 52
固定資産売却損	4 20	4 81
固定資産圧縮損	-	1,482
関係会社株式評価損	56	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	237	-
特別損失合計	407	1,617
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,670	3,501
法人税、住民税及び事業税	11	76
法人税等調整額	47	864
法人税等合計	36	788
当期純利益又は当期純損失()	2,634	4,289

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	3,057	7,806	75	32,716
会計方針の変更による累積的影響額							143	143		143
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	304	4,000	3,201	7,949	75	32,859
当期変動額										
剰余金の配当										-
当期純損失（ ）							2,634	2,634		2,634
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-		-
自己株式の取得									0	0
別途積立金の取崩						4,000	4,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	4,000	1,366	2,634	0	2,634
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	304	-	4,567	5,315	76	30,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20	-	20	32,736
会計方針の変更による累積的影響額				143
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	-	20	32,879
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失（ ）				2,634
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0	31	31
当期変動額合計	31	0	31	2,603
当期末残高	51	0	51	30,276

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	304	4,567	5,315	76	30,225
当期変動額									
当期純利益						4,289	4,289		4,289
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-		-
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	4,290	4,289	0	4,289
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	303	8,857	9,604	76	34,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51	0	51	30,276
当期変動額				
当期純利益				4,289
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	10	0	0
当期変動額合計	9	10	0	4,289
当期末残高	42	9	51	34,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「運賃及び荷造費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より注記することとしました。

この結果、前事業年度において表示していなかった「運賃及び荷造費」414百万円は、主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しております。
工場財団の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	151百万円	151百万円
建物	2,932	2,753
構築物	243	226
機械及び装置	2,185	1,554
工具、器具及び備品	94	77
計	5,606	4,763

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,794百万円	2,068百万円
長期金銭債権	2,809	270
短期金銭債務	453	305

3 保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	1,020百万円	703百万円

4 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	1,419百万円
車両運搬具	-	18
工具、器具及び備品	-	35
ソフトウェア	-	9
計	-	1,482

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,847百万円	11,854百万円
仕入高	31	44
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	6	6
受取配当金	146	320
固定資産賃貸料	8	8
業務受託料	4	3
その他	8	9

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	414百万円	457百万円
給与手当	946	872
賞与引当金繰入額	64	168
退職給付費用	27	23
減価償却費	356	282
研究開発費	1,259	1,265
おおよその割合		
販売費	15%	17%
一般管理費	85%	83%

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	44百万円
構築物	2	-
機械装置	88	7
工具器具及び備品	1	0
計	92	52

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	- 百万円
車両運搬具	-	2
土地	14	79
計	20	81

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式278百万円、関連会社株式4,758百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式313百万円、関連会社株式136百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	12百万円	26百万円
貸倒引当金否認	896	78
賞与引当金超過額	146	246
賞与引当金社会保険料見積額	23	31
ゴルフ会員権評価損	7	6
資産除去債務	312	302
退職給付引当金超過額	35	0
減損損失	78	-
投資有価証券評価損	104	92
繰越欠損金	5,380	4,766
その他	20	78
繰延税金資産小計	7,018	5,631
評価性引当金	7,018	4,793
繰延税金資産合計	-	838
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	152	144
資産除去債務	244	225
その他有価証券評価差額金	13	8
繰延ヘッジ損益	-	4
繰延税金負債合計	409	382
繰延税金資産の純額	-	455
繰延税金負債の純額	409	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.9
住民税均等割	-	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
特別税額控除	-	1.6
評価性引当金の増減	-	46.4
税務上の繰越欠損金の利用	-	6.6
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、当事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が18百万円減少し、法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,916	92	32	703	13,273	11,088
	構築物	1,300	19	0	180	1,140	2,123
	機械及び装置	29,504	441	1,426	3,587	24,932	54,633
	車両運搬具	96	6	21	22	59	207
	工具、器具及び備品	363	16	35	145	198	2,102
	土地	2,461	-	240	-	2,221	-
	リース資産	6,695	427	-	1,232	5,890	3,325
	建設仮勘定	143	639	594	-	189	-
	計	54,481	1,644	2,350	5,872	47,904	73,481
無形固定資産	ソフトウェア	232	16	9	60	179	1,095
	その他	104	-	-	32	72	186
	計	337	16	9	92	252	1,281

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 スポンジチタン製造設備 271百万円
プロピレン重合用触媒製造設備 190百万円
リース資産 スポンジチタン製造設備 427百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 インゴット溶解設備 1,419百万円(補助金収入による圧縮損)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,782	17	2,539	260
賞与引当金	444	800	444	800
役員賞与引当金	-	69	-	69

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.toho-titanium.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第84期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第84期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

第85期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

第85期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。